2026年9月30日現在

Monthly Report

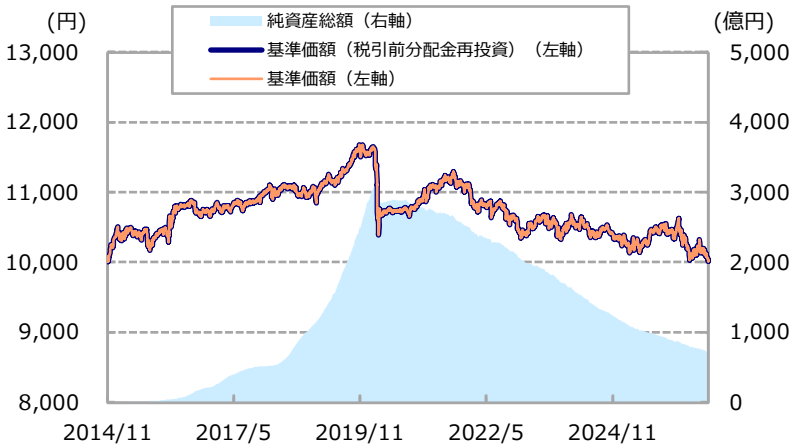
東京海上・円資産バランスファンド（年１回決算型）
愛称：円奏会（年１回決算型）

追加型投信／国内／資産複合

日経新聞掲載名：円奏会年１

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2014年11月10日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,032 円
純資産総額	711 億円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	-1.32
3ヵ月	-1.07
6ヵ月	-2.08
1年	-4.08
3年	-4.57
設定来	+0.32

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第8期	2022/7/25	0
第9期	2023/7/24	0
第10期	2024/7/23	0
第11期	2025/7/23	0
第12期	2026/7/23	0
	設定来累計	**分配実績なし**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

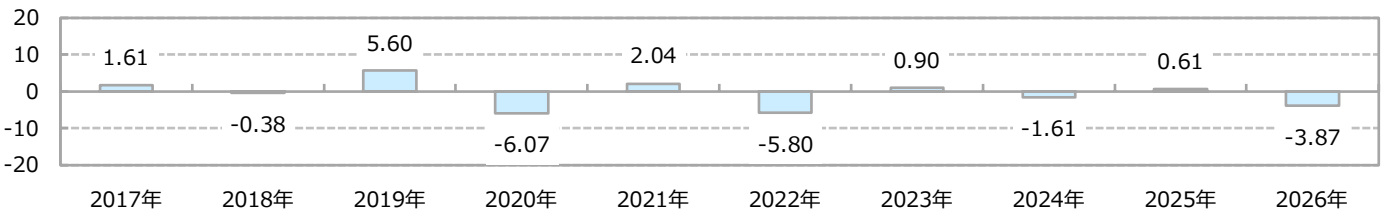
当月の基準価額変動要因（参考情報）

騰落額		-134 円
日本債券	東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド	-40 円
日本株式	東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド	-22 円
日本REIT	ＴＭＡ日本ＲＥＩＴマザーファンド	-65 円
分配金		0 円
信託報酬等		-7 円

※上記は簡便法で計算しており、その正確性、完全性等を保証するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（年１回決算型）　愛称：円奏会（年１回決算型）

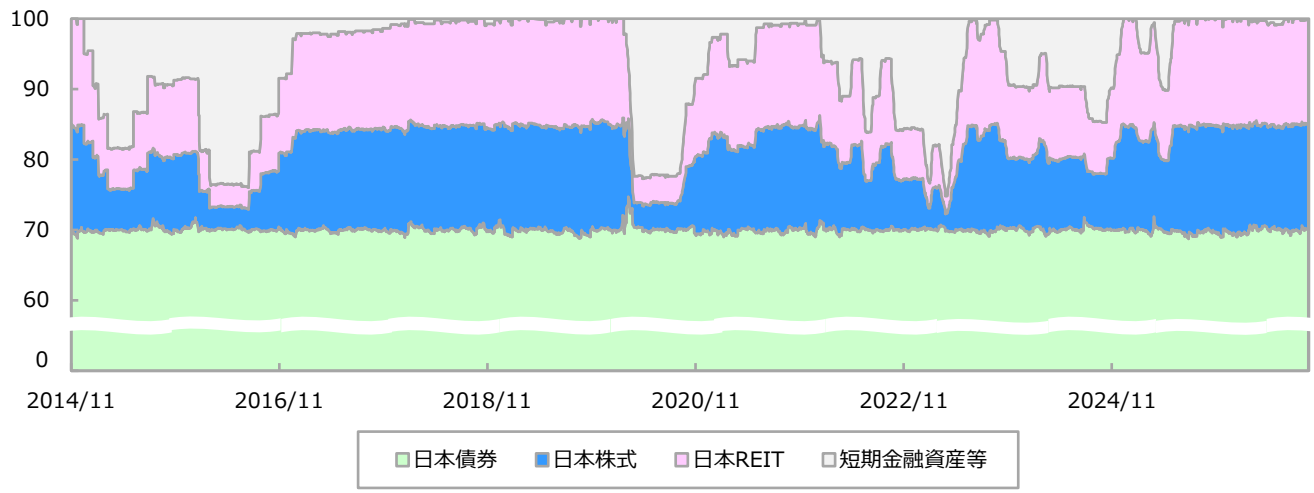
主要な資産の状況

各マザーファンド組入比率、騰落率（%）

マザーファンド	組入比率	基本資産配分	差	騰落率				
				1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
日本債券	70.4	70.0	+0.4	-0.56	-1.89	-3.35	-7.32	-11.41
日本株式	14.9	15.0	-0.1	-1.41	+7.36	+10.37	+22.24	+51.46
日本REIT	14.7	15.0	-0.3	-4.26	-3.77	-4.89	-6.67	+4.58
短期金融資産等	-0.0	-	-0.0					

※比率は、純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産等には未払金等が含まれるため、組入比率がマイナスとなる場合があります。

各マザーファンド組入比率の推移（%）



※比率は、純資産総額（一部の未払金の計上を除く）に占める割合です。

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過および今後の運用方針＞
当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本債券70%、日本株式15%、日本REIT15%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが大きくなった場合は、日本株式と日本REITの資産配分比率を引き下げて運用を行います。
当月は、当ファンドの基準価額の変動リスクに大きな変化がなかったことから、日本株式および日本REITのマザーファンド組入比率（合計）も大きな変化はありませんでした。
その間マーケットでは、歳出拡大に伴う財政悪化懸念や、欧米の長期金利上昇を受けて10年国債利回りは上昇基調で推移しました。日本株式市場は、中東情勢の緊迫化による原油高や金利上昇への警戒感から下落した後は、円安や米中首脳会談への安心感などが下値を支える展開となりました。日本REIT市場は、長期金利が上昇するなか下落基調となりました。
以上の環境下、日本債券マザーファンド、日本株式マザーファンド、日本REITマザーファンドがともに下落したことから、当ファンドの基準価額は1.32%下落しました。
各マザーファンドの運用状況については、次ページをご参照ください。
引き続き、基準価額の変動リスクを一定の水準に抑制することを目標として、日本株式と日本REITの資産配分比率をコントロールする方針です。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドマネージャーコメント（続き）

【日本債券】
9月の国内長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。
上旬は、2027年度予算の一般会計の概算要求総額が143兆円超と過去最大となったことや、高田日銀審議委員の追加利上げに積極的な発言を受けて、10年国債利回りは上昇してスタートしたものの、その後は円高米ドル安が進行したことから低下に転じました。
中旬は、防衛費の対GDP（国内総生産）目標引き上げに関する報道や欧米長期金利上昇などが悪材料となり、10年国債利回りは上昇基調で推移しました。なお、日銀は市場予想通り追加利上げを実施しましたが、国内債券市場への影響は限定的でした。
下旬は、米国長期金利上昇と連動して、10年国債利回りも上昇しましたが、月末にかけては日銀による追加利上げ懸念がやや後退するなか、投資家の国債買戻しなどにより低下に転じました。
日本債券マザーファンドの基準価額は、社債利回りが上昇したことを受け、前月末対比下落しました。当月は、金利環境や市況の変化を見極めつつ、投資妙味が高いと判断した銘柄への入れ替えを実施しました。
発行体分散や流動性の確保に留意した銘柄選択により安定的な運用を目指しつつ、インカム収益向上の観点などから投資妙味が高いと判断した銘柄への入れ替えも進めます。

【日本株式】
9月の国内株式市場は、TOPIXは1.15%下落（配当込みベースは0.27%下落）、日経平均株価は0.67%上昇しました。
上旬は、前月末からのTOPIXの連騰で月中高値をつけてスタートしたものの、中東情勢の懸念の高まりを受けた原油高や国内長期金利の上昇などが嫌気され、国内株式市場は下落しました。
中旬は、中間配当の権利取りを狙った買い支えや円安の進行、FOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想通りに利上げを決定したことなどから、国内株式市場は小幅に上昇しました。
下旬は、米中首脳会談が友好ムードで終えたことへの安心感などから国内株式市場は買いが先行したものの、日米の金利上昇が警戒されたことや中間配当の権利落ちなどを受けて、おおむね横ばいとなりました。
日本株式マザーファンドの基準価額は1.41%下落し、TOPIX（配当込み）との比較では1.14%のアンダーパフォームとなりました。市場連動性の低い銘柄や半導体・半導体製造装置セクター銘柄の保有が少なかったことなどがマイナス寄与となりました。
引き続きポートフォリオ全体の配当利回りを高める戦略と価格変動リスクを低く抑える戦略を組み合わせることで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクをTOPIX（配当込み）の価格変動リスクより低く抑えつつ、中長期的にTOPIX（配当込み）と同程度のリターンを目指します。

【日本REIT】
9月の日本REIT市場は、中東情勢の緊迫化が続き原油価格が高止まりするなか、経済指標の内容もインフレへの懸念を強めるものであり、日米ともに利上げが実行されたことで、前月末対比4.28%下落（配当込みベースは4.09%下落）となりました。
上旬は、中東情勢の緊迫化の再燃によって原油価格が上昇し、インフレ加速への警戒感から日米の長期金利が上昇するなか、日本の７月の毎月勤労統計調査にて実質賃金の伸びが確認され、日銀の利上げペースの加速シナリオへの警戒感が強まり、日本REIT市場は下落しました。
中旬は、日米の金融政策動向や、日本政府の防衛費の引き上げ検討による財政悪化懸念などによって投資家の様子見姿勢が強いなか、日米ともに金融政策決定会合で利上げが決定され、今後もさらなる追加利上げへの懸念が強まったため、日本REIT市場は下落基調が続きました。
下旬は、米中首脳会談が友好ムードで終わり安心感は生まれたものの、9月のS&Pグローバル米国PMI（購買担当者景気指数）速報値が製造業・サービス業ともに拡大・縮小の分岐点となる50ポイントを上回り、米国の利上げ局面の終了がまだ期待できない状況となったことを受けて世界的に長期金利が上昇し、日本REIT市場は下落しました。
日本REITマザーファンドの基準価額は4.26%下落しました。ラサールロジポート投資法人は物件の売却と売却資金を活用した自己投資口取得を発表し、投資口価格は上昇しましたが、インフレへの警戒感が強いなか日米ともに利上げが実施されるなど、長期金利の上昇圧力が強まる環境下で、多くの銘柄が下落しました。
今後も、J-REITの市場流動性（流動性基準）とスポンサー企業の信用力や財務健全性（信用リスク基準）に基づいて絞り込んだ銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を合成したポートフォリオで運用します。

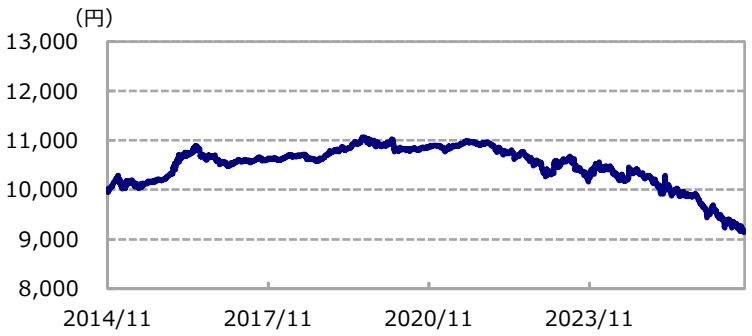
※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（年１回決算型）　愛称：円奏会（年１回決算型）

東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド

基準価額の推移



※ベビーファンド設定日前営業日（設定日＝2014年11月10日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円として指数化しています。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

債券種別構成（%）

種別	比率
国債	33.3
うち物価連動国債	-
地方債	2.7
政府保証債	0.1
金融債	0.5
事業債	62.1
うち劣後債	8.1
円建外債	-
MBS・ABS	-
CP（コマーシャル・ペーパー）	-
短期金融資産等	1.3
合　計	100.0

純資産総額	1,665 億円

※短期金融資産等は、組入有価証券・CP以外のものです。
※比率は、純資産総額に占める割合です。

保有債券の属性情報

残存期間（年）	10.71
修正デュレーション	8.61
クーポン（%）	2.57
最終利回り（複利、%）	3.33
直接利回り（%）	2.71
平均格付	AA

※各保有債券の数値を加重平均した値です。
※保有債券の時価総額を基に計算しています。
※途中償還等を考慮して計算しています。
※修正デュレーションとは、金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標であり、その値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。
※格付は、Moody's社、S&P社、R&I社、JCR社、Fitch社のうち、上位のものを使用しています。
※平均格付は、格付毎に点数化し、加重平均した結果を四捨五入して表示しており、当ファンドの格付ではありません。また、保有債券のうち、格付が取得できない場合は、除外して計算しています。

残存年限別構成（%）

残存年限	比率
5年未満	28.1
5年以上10年未満	23.6
10年以上15年未満	20.6
15年以上20年未満	26.4
20年以上	-

※途中償還等を考慮して計算しています。
※比率は、純資産総額に占める割合です。

格付別構成（%）

格付	比率
AAA格	37.4
AA格	37.4
A格	22.8
BBB格	0.3
その他	2.0

※比率は、保有債券の時価総額に占める割合です。
※格付は、Moody's社、S&P社、 R&I社、JCR社、Fitch社のうち、上位のものを使用しており、＋・－等の符号は省略して表示しています。
※その他は、東京海上アセットマネジメントが投資適格相当とみなしている無格付の地方債・CP等です。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド（続き）

組入上位銘柄

※比率は、純資産総額に占める割合です。償還日は途中償還等を表示しています。

組入銘柄総数	235

＜金融債、事業債、円建社債、MBS・ABS＞

	銘柄	クーポン（%）	償還日	比率（%）
1	第２５回三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債（劣後）	2.902	2031/9/11	0.9
2	第１０回大日本印刷株式会社無担保社債	2.595	2031/9/17	0.8
3	第１３８回東武鉄道株式会社無担保社債	2.590	2031/9/12	0.7
4	第９１回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債	3.220	2036/9/2	0.7
5	第２４回株式会社デンソー無担保社債	3.188	2036/9/3	0.7
6	第３７回ダイキン工業株式会社無担保社債	3.201	2036/7/31	0.6
7	第４９回ＮＴＴファイナンス株式会社無担保社債	3.157	2036/3/19	0.6
8	第４９回芙蓉総合リース株式会社無担保社債	2.218	2029/8/31	0.6
9	第２７回株式会社オリエンタルランド無担保社債	2.091	2035/10/9	0.6
10	第１３９回東武鉄道株式会社無担保社債	2.964	2033/9/15	0.6

＜国債、地方債、政府保証債＞

	銘柄	クーポン（%）	償還日	比率（%）
1	第１９７回利付国債（２０年）	3.700	2046/6/20	21.6
2	第２８回利付国債（３０年）	2.500	2038/3/20	11.4
3	第３６回千葉県公募公債（２０年）	2.057	2045/4/14	0.4
4	第３４回大阪市公募公債（２０年）	2.057	2045/4/17	0.4
5	第５３回神奈川県公募公債（２０年）	1.921	2044/6/20	0.4

＜CP＞

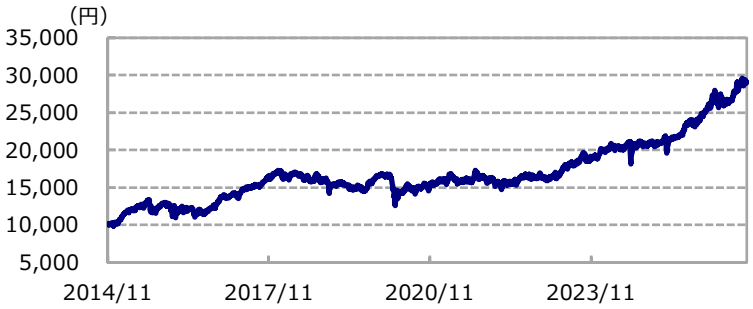
	銘柄	償還日	比率（%）
1	組み入れはありません。		
2			
3			
4			
5			

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（年１回決算型）　愛称：円奏会（年１回決算型）

東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド

基準価額の推移



※ベビーファンド設定日前営業日（設定日＝2014年11月10日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円として指数化しています。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

資産構成（%）

資産	比率
株式	96.9
株式先物	-
短期金融資産等	3.1
合　計	100.0

純資産総額	329 億円

予想配当利回り	2.85%

※予想配当利回りは、組入銘柄の今期または前期の予想配当利回り（課税控除前）を時価評価額で加重平均して計算しています。（NPMのデータを基に委託会社が作成）

組入上位10業種（%）

	業種	比率
1	電気機器	17.7
2	銀行業	10.7
3	情報・通信業	8.9
4	卸売業	7.3
5	サービス業	6.4
6	化学	6.1
7	小売業	5.4
8	食料品	5.0
9	医薬品	4.2
10	陸運業	4.0

組入上位10銘柄（%）

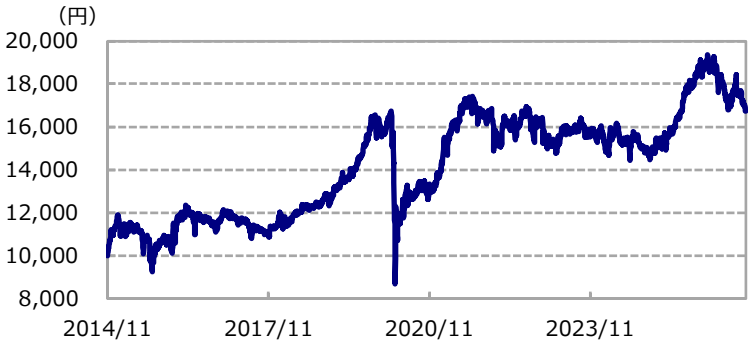
	銘柄	業種	比率
1	キヤノン	電気機器	2.0
2	富士通	電気機器	2.0
3	オービック	情報・通信業	1.9
4	日本郵船	海運業	1.9
5	シマノ	輸送用機器	1.9
6	大阪瓦斯	電気・ガス業	1.8
7	セコム	サービス業	1.8
8	神戸物産	卸売業	1.8
9	八十二長野銀行	銀行業	1.8
10	ＫＤＤＩ	情報・通信業	1.8

組入銘柄数	140

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。　※比率は、純資産総額に占める割合です。

ＴＭＡ日本ＲＥＩＴマザーファンド

基準価額の推移



※ベビーファンド設定日前営業日（設定日＝2014年11月10日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円として指数化しています。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄（%）

	銘柄	比率
1	日本都市ファンド投資法人	7.8
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.4
3	野村不動産マスターファンド投資法人	6.2
4	オリックス不動産投資法人	6.2
5	日本ビルファンド投資法人	5.7
6	ユナイテッド・アーバン投資法人	5.1
7	ジャパン・ホテル・リート投資法人	5.1
8	ＫＤＸ不動産投資法人	4.3
9	日本プライムリアルティ投資法人	4.1
10	ＧＬＰ投資法人	3.9

組入銘柄数	48

資産構成（%）

資産	比率
不動産投資信託証券	97.4
短期金融資産等	2.6
合　計	100.0

純資産総額
326 億円
予想分配金利回り
5.37%

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
※比率は、純資産総額に占める割合です。
※予想分配金利回りは、組入銘柄の今期または前期の予想分配金利回り（課税控除前）を時価評価額で加重平均して計算しています。（NPMのデータを基に委託会社が作成）

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（年１回決算型）　愛称：円奏会（年１回決算型）

ファンドの特色　（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

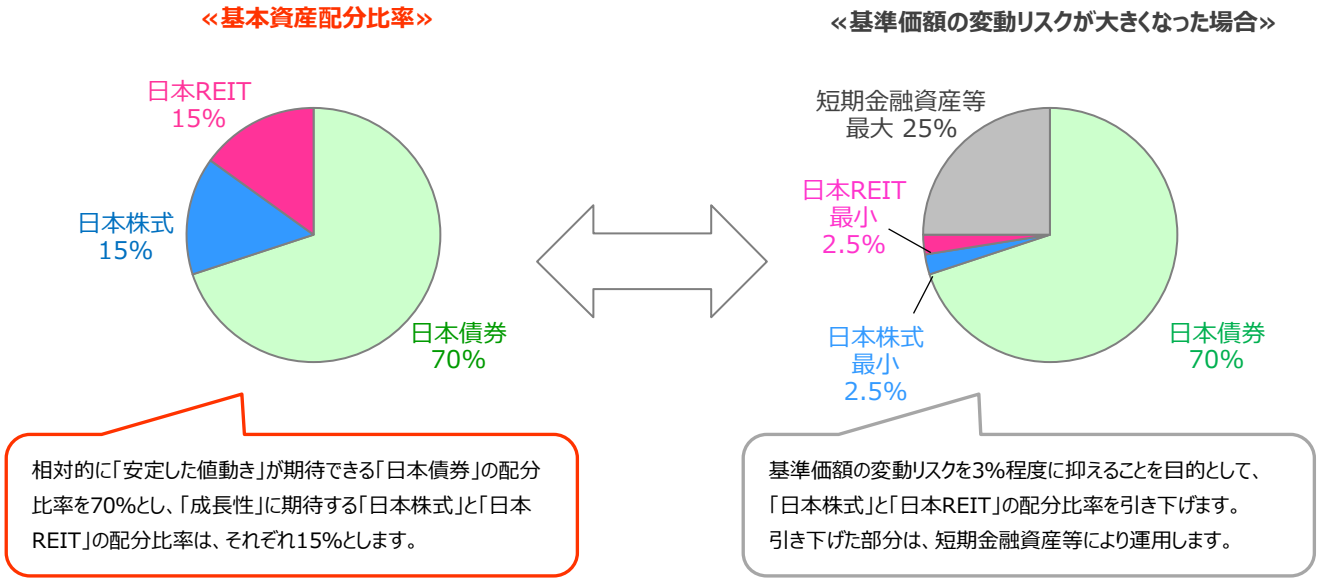
１．　主として、マザーファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券、株式、REIT）に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

資産	マザーファンド
日本債券	東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド
日本株式	東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド
日本REIT	ＴＭＡ日本ＲＥＩＴマザーファンド

２．　各資産への配分比率は、日本債券70%、日本株式15%、日本REIT15%を基本とします。

- 上記の資産配分比率を基本としますが、ファンドの基準価額の変動リスクが大きくなった場合には、基準価額の変動リスクを年率3%程度に抑制することを目標として、株式とREITの資産配分比率をそれぞれ引き下げ、その引き下げた部分は短期金融資産等により運用します。（株式とREITの資産配分は、ほぼ同じ比率とします。）

ファンドの資産配分比率のイメージ



※ 配分比率調整は、株式とREITの資産配分比率がほぼ同じ比率となるように行います。

※ 組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。

※ 上図は、実際のファンドの運用を示すものではありません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

■ 価格変動リスク　：株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

■ 金利変動リスク　：公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク　：一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク　：受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	ありません。
信託期間	無期限（2014年11月10日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	7月23日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税はかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して上限1.65%（税抜1.5%）の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率0.924%（税抜0.84%）をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年66万円） ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。
※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

当資料のお取扱いにおけるご注意

■ 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
■ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
■ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
■ 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
■ 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
■ 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
■ 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
■ 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

■委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：　東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長 (金商) 第361号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
■受託会社：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。
■販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 あいち銀行	○		東海財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社 あおぞら銀行	○		関東財務局長（登金）第8号	○		○	
株式会社 足利銀行	○		関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社 イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○			
いちよし証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社 ＳＢＩ証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社 ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社 ＳＢＩ証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡三証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	○		中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社 神奈川銀行	○		関東財務局長（登金）第55号	○			
株式会社 北日本銀行	○		東北財務局長（登金）第14号	○			
京銀証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第392号	○			
株式会社 京都銀行	○		近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 京都銀行（委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）	○		近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
京都信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第52号	○			
株式会社 熊本銀行	○		九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社　群馬銀行	○		関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社 静岡銀行	○		東海財務局長（登金）第5号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 七十七銀行	○		東北財務局長（登金）第5号	○		○	
七十七証券株式会社		○	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社 清水銀行	○		東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社 十八親和銀行	○		福岡財務支局長（登金）第3号	○			

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会 一般社団法人
株式会社 荘内銀行	○		東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社 常陽銀行	○		関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社 大光銀行	○		関東財務局長（登金）第61号	○			
第四北越証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第128号	○			
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長（登金）第17号	○			
株式会社 千葉銀行	○		関東財務局長（登金）第39号	○		○	
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
株式会社 東京スター銀行	○		関東財務局長（登金）第579号	○		○	
株式会社 栃木銀行	○		関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社 名古屋銀行	○		東海財務局長（登金）第19号	○			
株式会社 南都銀行	○		近畿財務局長（登金）第15号	○			
南都まほろば証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第25号	○			
株式会社　西日本シティ銀行	○		福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
野村證券株式会社		○	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
株式会社 八十二長野銀行	○		関東財務局長（登金）第49号	○		○	
ＰＷＭ日本証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社 東日本銀行	○		関東財務局長（登金）第52号	○			
株式会社 百五銀行	○		東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第134号	○			
株式会社 百十四銀行	○		四国財務局長（登金）第5号	○		○	
ひろぎん証券株式会社		○	中国財務局長（金商）第20号	○			
株式会社 広島銀行	○		中国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社 福岡銀行	○		福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社 福岡中央銀行	○		福岡財務支局長（登金）第14号	○			
株式会社 福島銀行	○		東北財務局長（登金）第18号	○			
ＰａｙＰａｙ証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2883号	○			
碧海信用金庫	○		東海財務局長（登金）第66号	○			
株式会社 北都銀行	○		東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社 北海道銀行	○		北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第167号	○	○		
株式会社 みずほ銀行	○		関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
株式会社 三井住友銀行 （委託金融商品取引業者 ＳＭＢＣ日興証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社 三菱ＵＦＪ銀行	○		関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社 三菱ＵＦＪ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	○		関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会 一般社団法人
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
株式会社 みなと銀行	○		近畿財務局長（登金）第22号	○		○	
株式会社 山形銀行	○		東北財務局長（登金）第12号	○			
株式会社 山梨中央銀行	○		関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社 ゆうちょ銀行	○		関東財務局長（登金）第611号	○			
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。
※東海東京証券株式会社、野村證券株式会社、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社は一般社団法人日本STO協会に加入しています。

委託会社、その他関係法人

以下は、取次販売会社です。

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
尼崎信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第39号	○			
伊万里信用金庫	○		福岡財務支局長（登金）第18号				
愛媛信用金庫	○		四国財務局長（登金）第15号				
大阪シティ信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第47号	○			
大阪信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第45号				
大牟田柳川信用金庫	○		福岡財務支局長（登金）第20号				
蒲郡信用金庫	○		東海財務局長（登金）第32号				
京都中央信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第53号	○			
京都北都信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第54号				
桐生信用金庫	○		関東財務局長（登金）第234号				
埼玉縣信用金庫	○		関東財務局長（登金）第202号	○			
さがみ信用金庫	○		関東財務局長（登金）第191号				
三条信用金庫	○		関東財務局長（登金）第244号				
芝信用金庫	○		関東財務局長（登金）第158号				
城北信用金庫	○		関東財務局長（登金）第147号	○			
白河信用金庫	○		東北財務局長（登金）第36号				
西武信用金庫	○		関東財務局長（登金）第162号	○			
関信用金庫	○		東海財務局長（登金）第45号				
玉島信用金庫	○		中国財務局長（登金）第30号				
千葉信用金庫	○		関東財務局長（登金）第208号				
栃木信用金庫	○		関東財務局長（登金）第224号				
はくさん信用金庫	○		北陸財務局長（登金）第35号				
幡多信用金庫	○		四国財務局長（登金）第24号				
浜松磐田信用金庫	○		東海財務局長（登金）第61号				
播州信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第76号	○			
姫路信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第80号	○			
兵庫信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第81号	○			
福島信用金庫	○		東北財務局長（登金）第50号				
横浜信用金庫	○		関東財務局長（登金）第198号	○			
沖縄県労働金庫	○		沖縄総合事務局長（登金）第8号				
九州労働金庫	○		福岡財務支局長（登金）第39号				
近畿労働金庫	○		近畿財務局長（登金）第90号				
四国労働金庫	○		四国財務局長（登金）第26号				
静岡県労働金庫	○		東海財務局長（登金）第72号				
中央労働金庫	○		関東財務局長（登金）第259号				
中国労働金庫	○		中国財務局長（登金）第53号				
東海労働金庫	○		東海財務局長（登金）第70号				
東北労働金庫	○		東北財務局長（登金）第68号				
長野県労働金庫	○		関東財務局長（登金）第268号				
新潟県労働金庫	○		関東財務局長（登金）第267号				

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会 一般社団法人
北陸労働金庫	○		北陸財務局長（登金）第36号				
北海道労働金庫	○		北海道財務局長（登金）第38号				

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント　　サービスデスク　０１２０－７１２－０１６　　受付時間：営業日の９時～17時
ホームページ　https://www.tokiomarineam.co.jp/

ファンド特集ページ公開中

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。